

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第10回 甘え社会の日本は近い将来必ず破綻する

1. 日本はこのままでは100%破綻だ

成熟社会は常に税収不足になる。これは、先進的な欧米社会を見ると明らかだ。市民が必要とする行政サービスは社会の成熟化の中でどんどん増大する。福祉、教育、医療、老人介護、環境、産業育成——市民からの要求はいくらでも増える。

ところが、個人や法人の所得をベースとする古典的税収、つまり直接税はなかなか増えない。その結果成熟社会はどこでも例外なく財政赤字になる宿命を負っている。

日本も自民党政権時代、毎年30兆円以上の財政赤字が続いた。税収は良くても50兆円で、バブルの絶頂期でも60兆円だったのに、国家予算は80兆円を超えていたからだ。政権が民主党に変わった平成22年度の家計予算は94兆円、税収はわずか36兆円、国債の発行はじつに54兆円となった。財政赤字は大幅に膨らんでしまった。

しかも国債は既に膨大に累積している。国債残高は2010年までに約700兆で、国の借金と同様に約700兆円をこえた。日本のGDPは500兆円台であるから国の借金は、GDPの2倍に迫っている。毎年

国債が増え続ければ、いずれ国は破綻することになる。

これに対し、国債は95%が国内で消化されているし、国民の金融資産は1400兆あるから日本は大丈夫などという呑気なことを言っている者もいる。しかし、毎年30兆から50兆円の国債が増加すれば、国民の金融資産は近い将来食いつぶされる。現実にはもつと早い時期に弊害が出てくるはずだ。すでに、ちよつと金利が上がれば国債が暴落する危険領域にきているのではなからうか。

破綻すれば、IMFの管理下に入るだけではない。日本の経済は巨大だ。世界経済に与える悪影響は測り知れないであろう。

2. 財政赤字の対策は？

この成熟社会特有の財政赤字の対策に奇想天外な方法はない。その対策としては、三つしかないのだ。欧米社会はその三つの方法で努力している。

一つは、行政のスリム化だ。税金の無駄遣いを排除するため様々な努力をする。どの成熟国家でもありとあらゆる努力をしているのだ。

二番目は増税だ。個人や法人の所得をベースとする直接税という古典的税収は限界にきてい

るので、どうしても消費税という間接税が必要になる。EU加盟国は付加価値税という名でどこも例外なく20%程度の消費税を課している。

三つ目は、ボランテニアだ。環境、福祉分野では、市民ができることは市民がボランテニアでこなす。税金に頼っていたら決して豊かな社会を獲得できないし維持できないからだ。

このうち、第一の手段で解決できるのなら、国民は楽であり、どの国も努力している。ことにイギリスは先進的で、PFI (private finance initiative) などを生み出し、あらゆる努力をしているが、大きな成果は上がらない。

この行政のスリム化については、日本での努力は既得権者の抵抗で遅々として進まない。事業仕分けという派手なパフォーマンスをしても、その成果は、微々たるものだ。日本は、先進国の中でも行政のスリム化が進まないことでは抜きざんでいい。いずれにしても、行政のスリム化だけでは財政赤字の解消には遠く及ばない。

3. 消費税は20%必要

第二の手段である増税は、金額的には最も成果が得られる手

段である。日本では、消費税1%で2兆円の税収となるので、30兆円の国債をうめるには15ポイントのアップが必要だ。従来の5%を加えれば20%の消費税が必要ということになる。日本も、EUと同じく最低限20%の消費税は必要なのだ。

しかし、これは、日本では極めて困難だ。政府が政権を失うことを覚悟で実行しようとしても、10%にたどりつくのもその実現はほとんど期待できない。なぜEU諸国では20%の税率ができて、日本はそれが不可能なのだろうか。それは、日本では国民が自ら責任をとろうとしなからだ。この点は、本稿で前回説明したとおりだ。

増税を言い出せば、「おれたちは弱者だ。税金などなぜ負担しななければならないのだ」「金持ちから取れ。企業から取れ」の合唱になる。「増税を言う前に、国会議員の数を半減して、歳費を削れ」などと、真剣な顔をして叫ぶ者もいる。それが痛いほどわかつているので、歴代政権は消費税の増税を常に先送りしてきた。

本年8月の参院選では、菅総理が10%への増税を口にしたただけで民主党は大敗した。20%への増税など、日本では天地がひ

っくり返つても不可能だ。

他方、EU諸国では20%の付加価値税が当たり前のごとく採用されているのは、市民が「自分達の社会が良くなるかどうかは、自分たちの責任」と思っているからだ。前号で述べたとおり、日本人の民主主義成熟度は、まだ15歳程度なので、ヨーロッパでは実現可能なことでも、日本では不可能なのだ。

ヨーロッパだけではない、隣国の韓国も消費税はすでに10%だ。EU並みの成熟社会になれば20%必要になるし、確実にそれを実現するであろう。韓国はIT関係では日本を確実に追い越して行ったが、民主主義の成熟度でも日本を追い越してしまつた。

では、日本で無理やり増税したらどうなるだろうか。日本人は、やつてもらう人間で、自分が、社会に責任をもつものと言ふ意識は極めて乏しい。消費税増税など、嫌で嫌でしょうがないのだ。これを無理に実行すると、景気を大きく冷却させるであろう。直接税の減収分が消費税の増税分を食いつぶしてしまい、結局財政破綻、経済破綻を早めるだけということになつてしまつたらどう。

4. ボランテニアの威力

最後に、ボランテニアという第三の道を検討しよう。

財政破綻の対策として、ボランテニアなどと言うと、日本ではそんなものなど役に立たないよとせせら笑う者も多いであろう。しかし、それはボランテニアをやらす、その意味を知らないから笑えるのだ。

寄付というボランテニアを見ると、1年で米国は23兆円に達する。日本はわずか2200億円だ。さて、23兆円がどのくらいの意味があるか説明しよう。日本の人口はアメリカの人口の40%弱。日本人がアメリカ人並みに寄付できるとすると、その額は約10兆円となる。消費税は1%2兆円であるからその約5%に相当する。身体を動かすボランテニアを入れれば何%になるのだろうか。ボランテニア力がアメリカ人並みにできれば、それを加えて消費税に換算すれば最低10%ぐらいに相当するのではなからうか。

ちなみに、アメリカでの消費税は州によって異なるが5%から10%だ。ヨーロッパ諸国より少ないのは、もともと小さな政府を志向しているということと、このボランテニア力によるといってよい。

もちろん、ボランテニアと消費税の対比は必ずしも一致しないが、間違いないことはボランテニアの威力は、日本人が想像できないほど強力なのだ。すでに言つたように、日本の年間の寄付額は2200億円。これは、消費税の0.1%にしか過ぎない。確かに今の日本社会にとつては、ボランテニア力など何の役にも立たないということになるが、それは、日本社会が、ボランテニアとは無縁の甘え社会だからだ。

5. 破綻回避の道はあるのか？

では、破綻回避の道はないのだろうか。いや、ある。それはたった一つだ。日本人がやつてほしい人間を卒業し、甘え人間を脱却することだ。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。